

のれんの開示の改善と 米国のれん償却再導入の議論停止に関する一考察

石 川 文 子

- I はじめに
- II IASB におけるのれんの会計処理に関する提言
 - 1. のれんの開示の改善
 - 2. 具体的な開示内容と免除規定
- III のれん償却再導入に関する検討の帰着
 - 1. 米国におけるのれん償却再導入の議論停止
 - 2. 我が国におけるのれん償却をめぐる議論
- IV おわりに

I はじめに

国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board, 以下、IASB という）は、2020 年 3 月にディスカッション・ペーパー「企業結合－開示、のれん及び減損」（Discussion Paper “Business Combinations-Disclosures, Goodwill and Impairment”, 以下、DP という）を公表した後、寄せられた数多くのコメントのフィードバック作業を進めるとともにのれんの減損及び事後処理に関するさらなる検討を行ってきた。のれんに関する情報開示の検討に加え、事後処理については減損のみアプローチ（impairment-only approach）によるか、減損に加えて償却を導入するいわゆる減損＋償却モデル（reintroducing amortization of goodwill）どちらを選択すべきかの検討を行ってきた。2019 年 6 月の IASB ボード会議において僅差で減損のみアプローチが採決されたときから 3 年以上が経過した訳であるが¹、2022 年 11 月 24 日の会合において IASB は、減損のみアプローチを採用する現行ルールを変更しないという決定を改めて行った。これにより長年にわたる償却の再導入に関する議論は終了を迎えた。また、IASB がこの決定を公表する数か月前（2022 年 6 月）、これまで上場企業に対する償却再導入を積極的に検討してきて米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board, 以下、FASB という）は、突如償却の議論をアジェンダから取り下げるという決定を公表し

1 IASB ボード会議におけるのれんの「減損のみ」を支持したのは、14 名の理事のうち 8 名のみであり、6 名は償却の再導入を支持した（ASBJ [2019] par.7）。そのうち「減損のみ」の積極的な支持者は、4 名～5 名であったこともあり「減損のみ」の採用は僅差によるものであった。

た。

そこで本稿では、第一に、現在 IASB が中心となって進めているのれんの開示の改善の動向について取り上げ、現時点における提言内容についてみていくことにする。第二に、のれん償却再導入を見送ることとなった経緯について主に米国での動向に着目しながら検討を進める。また、合わせて今回の償却議論の停止が我が国におけるのれんの会計処理に関する検討にどのような影響を及ぼすのかについて検討を行っていく。

II IASB におけるのれんの会計処理に関する提言

1. のれんの開示の改善

減損テスト自体の精度を高めることでのれんに関する情報有用性を高めるようとする取り組みへの限界から IASB は、のれんに関する開示を充実させるべくその在り方の検討に着手し始めた。

そもそも、「開示の改善」(improve the disclosure requirements in IFRS 3 Business Combinations)に向けた取り組みは、2020年3月に公表された DP の「予備的見解」において示されており、企業が行う取得（企業結合）に関して、より有用な情報を合理的なコストで投資家に提供できるかどうか探究することをプロジェクトの目的に掲げていた (IASB [2020])。と言うのも、現行の国際財務報告基準第3号「企業結合」(International Financial Reporting Standards No.3, Business Combinations, 以下、IFRS3 という) では、取得の主な理由の開示を企業に要求してはいるものの²、投資家が取得を評価するための十分な情報が提供されておらず、とりわけ取得後の事業の成果 (subsequent performance of the acquisition) に関する情報が開示されないという不備が指摘されているためである (IASB [2020] pars.2.4-2.6)。

そのため、それらを補完する情報として、DP においては、企業結合から期待されるシナジーの金額、取得に関する経営者のねらい、取得についての最高経営意思決定者 (chief operating decision maker, 以下、CODM) の目的、当該目的が達成されたかどうかを経営者がモニタリングするにあたり内部報告目的で使用することを計画している指標及び目標などの開示が求められている (IASB [2020] par.2.45 (a))。また、開示を行う上での実務上の課題や開示場所の検討 (財務諸表に当該情報を開示することの妥当性等) など、より踏み込んだ内容についての検討が進められている (IASB [2021b] pars.10-14)。

2022年9月の IASB と FASB の合同会議においては、以下の項目の開示が暫定的に

2 IFRS3, B64 (d) では、企業結合の主な理由及び取得企業がどのように被取得企業の支配を獲得したかの説明を求めている。

決定された（IASB [2022c] p.4）。

- （a）財務諸表利用者の理解を助けるために新たに2つの追加開示項目を提言する。
 - （i）企業が企業結合から得られると期待した便益
 - （ii）企業結合に関する企業の目的がどの程度達成されているか
- （b）B64 項（d）の「企業結合を行った主な理由」の開示要求を「企業結合を行った戦略的な合理性」の開示に置き換える。
- （c）企業結合の年度に予想されるシナジー効果に関する定量的情報を開示することを企業に求めることを IFRS3 に追加する。
- （d）「戦略的に重要な」企業結合について、企業に以下の情報の開示を要求する。
 - （i）企業結合に関する企業の目的
 - （ii）企業の経営者がその目的が達成されているかどうかを監視するために使用する指標及び目標
 - （iii）それらの目的が達成されているかどうかを監視するために企業の経営陣が使用する指標及び目標

ただし、こうした情報の開示に関しては、商業上の機密であることから企業に損害を与える可能性があること、将来予測的な情報であるため訴訟リスクを含むこと、企業結合によって取得企業に関する個別情報は報告されなくなるため企業結合の業績を示す情報が得られなくなる可能性があること、さらには、監査の困難性など様々な懸念事項の指摘もみられており（IASB [2022c] p.6）開示の改善と言っても企業結合やのれんを取り巻く情報であるため一筋縄ではいかない難しさを含んでいる。

今回の検討資料においては「戦略的に重要な」（strategically important）企業結合に関する開示要求が新たに追加されたことが特筆すべき点になっている。ここでの「戦略的に重要な」とは、企業の全体的な事業戦略の達成を著しく危険にさらす企業結合を指している（IASB [2023b] AP18, par.17）。さらに、「戦略的に重要な」ものであるかの識別には、以下のような閾値が用いられ、いずれか1つ要件を充たすものを「戦略的に重要な」ものとみなす。

まず、定量的な要件として、i. 企業結合が完了する年度より前の取得企業の直近の年次報告期間において、被取得企業の営業利益（基本財務諸表プロジェクトにより定義される予定）が取得企業の営業利益の10%を超える場合、ii. 被取得企業の収益が、企業結合完了前に終了する被取得企業の直近の年次報告期間における被取得企業の収益の10%を超える場合、iii. 取得したすべての資産（のれんを含む）について取得日時点で認識された金額が、企業結合の取得者の直近の報告期間の日における取得者の貸借対照表で認識された資産の帳簿価額の10%を超える場合、などが示されている。また、

定性的な要件として、企業が新たな営業地域又は新たな主要事業分野に参入する結果を企業に生じされる企業結合かどうか、などが示されている (IASB [2022a])。

図表 1 「戦略的に重要な」についての識別基準

	識別基準の内容
a. 定量的な要件	<p>i. 企業結合が完了する年度より前の取得企業の直近の年次報告期間において、被取得企業の営業利益 (IASB の主要財務諸表プロジェクトにより定義される予定) が取得企業の営業利益の 10% を超える場合</p> <p>ii. 被取得企業の収益が、企業結合完了前に終了する被取得企業の直近の年次報告期間における被取得企業の収益の 10% を超える場合</p> <p>iii. 取得したすべての資産 (のれんを含む) について取得日時時点で認識された金額が、企業結合の取得者の直近の報告期間の日における取得者の貸借対照表で認識された資産の帳簿価額の 10% を超える場合</p>
b. 定性的な要件	企業が新たな営業地域又は新たな主要事業分野に参入する結果を企業に生じさせる

(出 所 : IASB and joint IASB-FASB Update, September 2022, <https://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb/2022/iasb-update-september-2022/#8>.)

2. 具体的な開示内容と免除規定

IASB は、情報開示の改善にあたって項目の追加を促進しつつも、開示リスクに関する指摘も考慮し、情報開示の免除規定にも言及している。免除規定が適用される項目としては、企業結合の目的が達成されているかどうかを監視するために経営者が使用する指標及び目標、そして、企業結合から生じると予想されるシナジー効果に関する定性的情報が挙げられている。一方で、免除規定の適用外とする情報としては、事業を取得した年度における企業結合の戦略的根拠、事業を取得した年度の後の各期間における経営者の目的がどの程度達成されているかに関する上記の指標を用いた情報などが挙げられ、情報開示が求められている (IASB [2023a])。

図表2 企業結合にかかる開示の変更に関する提案の要約

	すべての重要性がある企業結合	「戦略的に重要な」企業結合のみ
免除規定の適用を提案している項目	事業を取得した年度における、期待されるシナジーに関する定量的情報(のれんを構成する要因に関する定性的情報に関する開示要求を拡張)	事業を取得した年度における以下の情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の目的 ・ 経営者の指標 ・ 経営者の目標
免除規定の適用を提案していない項目	事業を取得した年度における、企業結合を行った戦略的根拠(IFRS第3号における「企業結合の主な理由」を開示するという要求事項を置き換え)	事業を取得した年度の後の各期間における、経営者の目的がどの程度達成されているかに関する上記の指標を用いた情報

(出所：IASB [2023a] In brief: Business Combinations—Disclosures, Goodwill and Impairment, Jan, p.4.
In brief：企業結合－開示，のれん及び減損，p.4。)

IASB は、DP の予備的見解において示したように情報の開示にあたってマネジメント・アプローチ (management approach) を採用している (IASB [2020] par.2.36)。マネジメント・アプローチとは、企業が開示を要求される情報は、企業の経営陣が企業結合のその後の業績を評価する際に使用する情報を用いることを意味している。IFRS8「オペレーティング・セグメント」(IFRS8, *Operating Segments*) par.7に記載されているように企業の CODM によって検討された企業結合についてのみ情報を開示することと整合的な内容となっている。すなわち、企業は、CODM が企業結合について設定した目的及び目的達成を判断するために CODM が使用した情報を開示することを求めているわけである (IASB [2023b] par.5)。

マネジメント・アプローチの採用においては、CODM が意思決定に使用した情報を開示することについて、適切とする意見もあるが、一方で、大規模な企業結合に関しては企業の詳細なモニタリングは、各セグメントの事業者などのより低いレベルの経営陣によって行われており、CODM レベルでは重要な情報をほとんど提供していないため財務諸表利用者に重要な情報の提供にはならない、との意見もみられた (IASB [2023b] par.16)。

いずれにせよ、企業結合後の業績を判断するために上級経営管理者、この場合 CODM または KMP (Key management personnel, 主要経営幹部) などによる情報開示を要求することが検討されている (IASB [2023b] par.24, pars.25-32)。IASB のこの間の議論では、企業取得後ののれんのモニタリングを含め、事業部内のどの統括レベルによる情報開示が適切であるか、開示を巡る議論はより具体的、実務的な内容に踏み込んだものとなりつつある。

Ⅲ のれん償却再導入に関する検討の帰着

1. 米国におけるのれん償却再導入の議論停止

FASB は、2022 年 6 月 15 日の会議においてこれまで検討してきた償却再導入の検討案の優先順位を下げ、アジェンダから除外することを決定した (FASB [2022])。この決定は、大変急な方針転換であり、驚きを伴うものであった。

FASB は、年次減損テストのコスト負担の削減すなわち簡素化の観点から減損モデルに償却を再導入する議論を進めてきていた。2018 年には非公開企業のみならず公開企業にもその適用の対象を広げるプロジェクトをアジェンダに追加し、2019 年 7 月には、公開企業を中心とした関係者から正式な意見を求めるためにコメント募集 (ITC) 「識別可能な無形資産及びのれんの事後処理」(Identifiable Intangible Assets and Subsequent Accounting for Goodwill) を公表してきた³ (FASB [2019])。

2020 年 12 月のボード会議では、減損+償却モデル (impairment-with-amortization model) の適用にあたってのより具体的なのれんの償却方法、償却期間、それらの選択レベルの議論が行われており、償却期間を 10 年とするところまで決定がなされていた。当然ながら 2021 年 4 月以降のボード会議においても引き続き、減損+償却モデルの導入に向けて、減損テストを実施する会計単位、その頻度などについて調査報告や審議が進められていたわけである。

ところが、2022 年 6 月に前述した決定が示された。この決定に関する詳細な説明はなく、単に検討課題としての優先度を下げ、アジェンダから除外する旨の短い説明が示された (FASB [2022])。そのため、詳しい経緯については不明であるが、2022 年 9 月に開催された IASB と FASB の合同会議 (Joint IASB-FASB education meeting) においては取り下げ理由に関して以下のような記述がみられる。

FASB 審議会メンバーの大半は、現行の「減損のみ」アプローチは、企業結合による経済的効果が企業において、いつ、どのように実現するかという企業の期待と必ずしも一致していないという点については合意しており、US-GAAP 改善の必要性を認識しているものの、「償却モデル」(amortization-with-impairment approach) は、現時点では変更の説得性を持たせるためのコストと便益のバランスを十分に調整できていない点を指摘している (IASB [2022b] AP18A, p.3)。すなわち、償却導入によるコストと便益とのバランスが鍵となっている。

さらに、「償却モデル」によって提供される情報は、「減損のみアプローチ」によって

3 ITC には、100 通を超えるコメントが寄せられた。関係者からのフィードバックを捕捉するため FASB はラウンドテーブル会議を開催している。議論内容については、川西 [2020] に詳しい。

提供される情報と比較して意思決定有用性を大きく改善するものでないとしている（IASB [2022b] AP18A, p.4）。償却モデルによると作成コストが削減される可能性はあるものの、その適用にあたっていくつかの具体的な要素については賛否両論がある状態である。

また、市場参加者は、のれん代が損益計算書で費用計上されるという非常に重要な会計変更の影響を十分に理解するために多大なコストを生じさせる可能性があること、また、償却モデルの導入によってもたらされる便益と IASB 基準との乖離から生じるコストを考慮すると乖離から生じるコストを上回るほどの便益は期待できないとの意見もみられた（IASB [2022b] AP18A, p.4）。

2021 年以降 FASB が償却処理の導入を中小企業から上場企業へと適用範囲を拡大し検討し始めたまさにその頃の 2021 年 2 月 25 日、証券監督者国際機構（International Organization of Securities Commissions, 以下、IOSCO という）から IFRS と US GAAP の会計処理の乖離に関して懸念が示された。

IOSCO は、一貫して厳格に適用される質の高い単一の会計基準を支持しており、過去において IASB と FASB がのれんの会計処理に関して高度に統一的な基準開発を達成し、両基準の要件が可能な限り整合している場合、IFRS または US-GAAP で作成された財務諸表の比較可能性がより高まることを指摘した。そのうえで、のれんの会計処理についても議論の整合性が維持・強化されるように両者の密接な連携を求めた（IOSCO [2021] pp.1-2）。

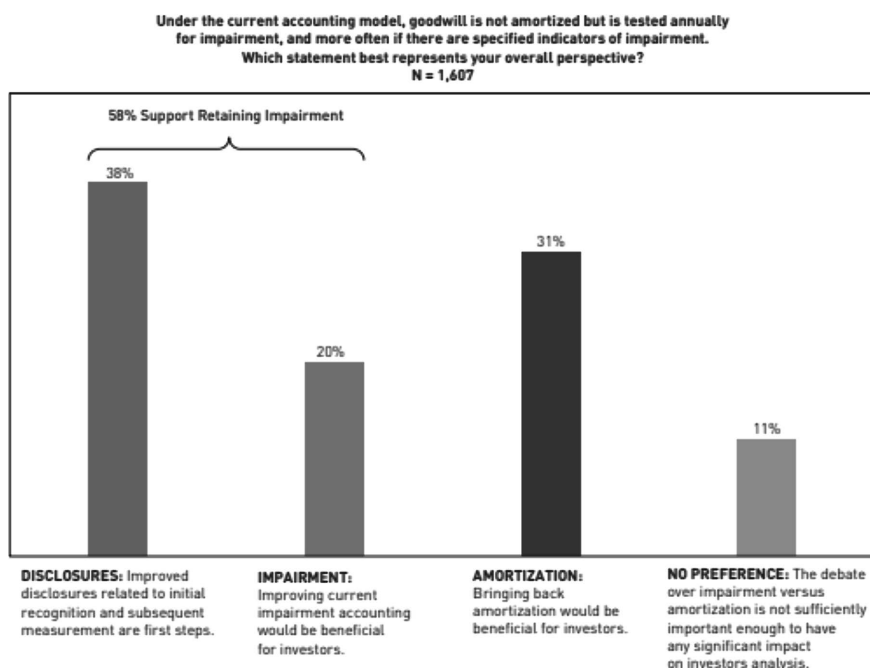
国際的な証券規制の基準設定主体である IOSCO⁴ がこのような見解を表明したことの意味は非常に大きい。企業側または監査人のコスト負担や手続きを重視する観点から米国では償却処理の再導入を検討してきたが、IOSCO の見解は、情報利用者である投資家の利益を重視することを FASB に再認識させるには十分なものであった。

世界的な証券市場とそれらを取り巻く投資家に対する意思決定機能の役割が重視される近年の潮流において、US-GAAP におけるのれんの償却再導入が IFRS との齟齬を生じさせ、財務諸表の比較可能性が毀損されることに對し警鐘を鳴らした。IFRS と US-GAAP との基準差は、企業の経営活動に影響を及ぼすだけでなく、投資行動にも多大な影響を及ぼすことが予想される。

市場関係者からの声は、後述するアンケート結果にも反映されている。世界の証券アナリストなどから構成される CFA 協会は、2021 年 12 月にのれんの会計処理について世界の投資家やアナリストを対象にアンケートを実施した。のれんの会計処理についてのアンケートに寄せられた回答数は 1,607 件であった。

4 IOSCO は、証券規制の世界的な基準設定期間として認知されており、世界の証券市場の 95% 以上を規制し、その数は約 130 ヶ国・地域に及んでおり、拡大しつづけている（IOSCO [2021] p.2）。

図表3 のれんの減損処理に関する今後の方針



(出所：CFA Institute [2021] p.8)

アンケート結果によると、当初認識及び事後の会計処理に関する「開示」を支持する割合が38%と最も多く、現行規定である「減損」を支持する意見が20%となり、それらを合計すると現行の処理を支持する割合は実に58%にも達した。他方で、「償却再導入」を支持する割合も31%と比較的高く、「どちらでもよい」とする意見が11%という結果となった。CFA協会の回答結果を投資家の見解として捉えるならば、現行の「減損のみ」を支持し開示の改善を求める声の多さは、前述したIOSCOの見解を後押しする内容となっている。

前述の2021年2月のIOSCOの意見表明、及び、2021年12月のCFA協会の調査結果など情報利用者側からの減損支持の声の高まりが、後のFASBの決定にどの程度影響を及ぼしたのかは定かではないが、償却再導入の議論の風向きが変化したことは確かだろう。

2. 我が国におけるのれん償却をめぐる議論

2020年のDP予備的見解の公表以降、IASBは、のれんの償却再導入を見送る姿勢を一貫して示しつつも、その後ものれんの償却処理について追加の調査を続けてきた。だが、前述のFASBの決定と同年に開催された2022年11月のIASBとFASBの合同会議において、のれんの償却の再導入を行わない旨を公表し、これによって長年にわたるのれんの事後処理をめぐる議論に終止符が打たれることとなった (IASB [2022a])

API8A)。

我が国では、「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」（企業会計審議会〔2013〕）の公表以降、IFRS 任意適用を原則に、任意適用企業の拡大の促進、日本基準の高品質化、IFRS に関する国際的な意見発信などに努めてきた。特に、IASB ののれんの会計処理に関する見直し作業に合わせて我が国では積極的な意見発信を行ってきた。具体的には、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）及びイタリアの会計基準設定主体（OIC）との連名によるのれんに係る共同ディスカッション・ペーパーの公表（EFRAG, ASBJ, OIC〔2014〕）、のれんに係るリサーチ・ペーパーの公表（ASBJ〔2015〕,〔2016〕,〔2017〕）、香港公認会計士協会スタッフとの共同によるのれんに係る共同リサーチ・ペーパーの公表（Staff of the Accounting Standards Board of Japan, Staff of the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants〔2020〕）、そして前述の DP に対するのれんの償却の再導入を求めるコメント・レターの提出（ASBJ〔2020〕）など精力的な意見発信活動の経緯がある。

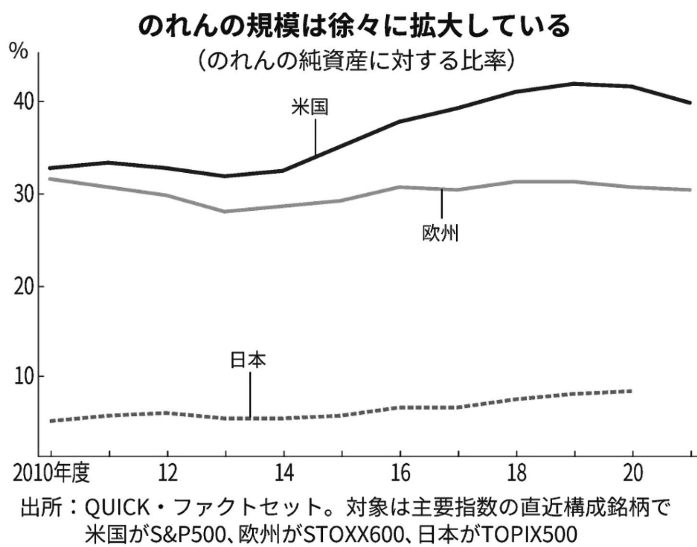
この間、我が国では、一貫してのれんの償却処理の妥当性を唱えてきており、DP の予備的見解において「開示の改善」に関する提言をプロジェクトの目的とする公表があった際には、これに反対の見解を示した（IASB〔2021a〕 par.21）。ASBJ は、PIR で認識されていた課題は、のれんの事後処理であり、開示の改善を目的とした DP に同意しないと述べ（ASBJ〔2020〕 コメント・レター, p.4）、のれんの償却の再導入を求める見解を強く主張した。当時 IASB の議論において優先検討項目としてあげられていた“too little too late”問題は、償却と減損損失の認識を合わせたのれんに係る費用認識に関する課題であったわけであるが、その問題に対して開示の改善は何の回答にもなっていなかったためである。結果的に、この DP を起点にプロジェクトが進むにつれて減損か償却の再導入かという議論は、のれんの開示の改善へと少しずつ置き換わっていくこととなったが、我が国では一貫して償却処理の妥当性を主張し続けてきた。だが、ここへきて、「日本としてどうすべきか、考えるときがきた」（企業会計審議会総会議事録〔2023〕）。

日本基準と国際会計基準のコンバージェンスが進展するなか、のれんの会計処理についての基準差は、投資家にとっては企業評価をしにくくする。また、これをきっかけに、日本の減損モデルを再検討すべきとする指摘もみられる（企業会計審議会総会議事録〔2023〕）。割引前キャッシュフローで減損の認識の可否を判定する日本基準のモデルは、実務負担の軽減という点では便益があるが、リスクフリーレートが上昇している現在のような経済環境においては結果として評価が甘くなってしまうとの指摘もある（企業会計審議会総会議事録〔2023〕）。

また他方では、償却の必要性を今後も主張しつづけていくべきとの意見もある。リー

マンショック以降、世界的に大幅な金融緩和状態が続いてきており、株価が世界的に上昇基調にあったこともあり、のれんが貸借対照表上に大きく蓄積された状況になっている。今後の利上げの継続予測、世界的な経済の停滞の予想の状況のなか、積み上がるのれんに対する懸念を指摘する意見もみられる（企業会計審議会総会議事録 [2023]）。

図表4 米国・欧州・日本におけるのれんの純資産に対する比率



(出所：『日本経済新聞』（電子版）2022年8月24日付記事より引用。)

図表4は、米国・欧州そして日本におけるこの10年間におけるのれんの対純資産比率を示したものである。それによると、米国や欧州においては、のれんの対純資産比率が30%~40%と高い割合を占めていることがわかる。特に米国では、2018年から2020年度にかけて、のれんの対純資産比率が上昇傾向にあり、貸借対照表におけるのれん残高が増々増大している。コロナ以前における金融緩和政策、さらにコロナ禍での一層の金融緩和は、M & Aの巨額化の誘因となり、結果的にのれんの計上額の増加要因となった。日本においては、欧米や米国ほどその比率は高くなく、5~7%で推移しているが、若干の微増傾向にあることがわかる。

最近では、2021年5月に株式会社セブン&ホールディングスが米国Speedway社を2兆3,000億円で買収し、約1兆3,000億円ののれんを計上している。グローバルなM & Aを事業戦略とする企業や業界の多くは、のれんの償却負担を回避する狙いからIFRS適用への移行がみられるが、同社は、日本基準を適用していることから、のれんの償却期間を20年と見積り、毎年約650億円の償却費を負担している⁵。この償却負担をどの

5 「重要な会計上の見積り」にのれんの計上額に関する注記がある。のれん1,357,134百万円、無形資産（商標権）22,126百万円、ただし、「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、取得原価の配分

ように考えるか。

仮に経済が低迷し、のれんの減損が一気に認識される場合、金融市場の混乱と経済の低迷、減損計上がトリプルで同時に起こり得る可能性があることは留意すべきである（企業会計審議会総会議事録 [2023]）との指摘は、のれんの会計処理の未解決問題を示唆している。のれんの償却は、こうした激変を緩和させるもの（企業会計審議会総会議事録 [2023]）であり、償却の意義を唱え続ける意義は依然として大きいだろう。

だが、場合によっては、償却負担が企業活動の足かせとなる場合もあることから問題は単純ではない。IFRS 適用が困難な時価総額が数百億円以下クラスの国内ベンチャー企業においては、有望な M & A 案件があっても償却費への懸念から断念したり、入札で高い価格を提示できず海外企業に競り負けたりする実状があるという。償却負担が M & A の阻害要因となる（「日本経済新聞」[2023]）こともまた事実である。国内の上場企業、ベンチャー企業など資本規模の相違にも考慮し会計処理の側面からばかりでなく、企業活動の観点からも償却か非償却か、あるべき処理の検討の必要性が高まっている。

IV おわりに

本稿においては、第一に、IFRS におけるのれんの「開示の改善」に関する近年の検討内容を取り上げ、検討を試みた。IASB は、この間、のれんの事後処理として投資家に対する情報提供の改善に努めてきた。現在の議論においては、経営者アプローチのもと企業結合に関する情報開示の確立に向けてより踏み込んだ議論へと検討が進められている。

IASB が減損のみを適用し開示情報の充実へと舵を切る一方、事務的なコスト負担の削減の観点から償却再導入を推進してきた FASB との間には徐々に乖離が生じることとなった。しかし、投資家に対する有用な情報提供の提供を重視し、比較可能性の担保を強調する IOSCO の見解も影響し米国での検討は一転した。すなわち、両基準の整合性を重視する方向に向けて一気に加速していくこととなった。このような動きは、我が国に改めてのれんの会計処理の在り方を検討させる機会をもたらすこととなった。これまで、一貫して償却の有用性を主張してきた我が国においても世界基準との基準差の解消の問題が改めて大きな課題として突きつけられることとなった。

ㄨ が完了していないことから、連結貸借対照表において、暫定的に算定された以下の金額であること。また、「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、当該のれんの償却期間を 20 年とすることが明記されている（株式会社セブン&ホールディングス「有価証券報告書」第 17 期，p.109）。なお、翌第 18 期（2023 年 2 月 28 日決算日）においても、買収先を含む北米事業は好調に推移し営業利益は増加傾向にある。

この間、IASB は減損のみアプローチを採用し、情報の開示を通してのれんの問題の解決を図ってきた。だが、他方で金融緩和を背景に貸借対照表において膨らみ続けているのれんに対しての本質的な解決策の提言はなされてきてはいない。定性情報による開示の改善と定量的な側面を有する減損テストや償却モデルは、そもそもそのベクトルが異なっている。定性情報による開示の改善は、貸借対照表におけるのれん残高に影響を及ぼさないことは自明である。この課題がある限りのれんのあるべき会計処理の問題は問われ続けられるべきと考える。

参考文献

- Accounting Standards Board of Japan [2015] Research Paper No.1, Research on Amortization of Goodwill, May. 企業会計基準委員会 [2015] リサーチ・ペーパー第1号「のれんの償却に関するリサーチ」2015年5月19日。
- Accounting Standards Board of Japan [2016] Research Paper No.2, Quantitative Study on Goodwill and Impairment, Oct. 企業会計基準委員会 [2016] リサーチ・ペーパー第2号「のれん及び減損に関する定量的調査」2016年10月3日。
- Accounting Standards Board of Japan [2017] Research Paper No.3, Analyst Views on Financial Information Regarding Goodwill, June. 企業会計基準委員会 [2017] リサーチ・ペーパー第3号「のれんを巡る財務情報に関するアナリストの見解」2017年6月12日。
- Accounting Standards Board of Japan [2019] 第411回企業会計基準委員会、審議事項(1)-3、プロジェクト「のれん及び減損」：のれんの償却の再導入、2019年6月27日。
- Accounting Standards Board of Japan [2020] 「ディスカッション・ペーパー「企業結合－開示、のれん及び減損」に対するコメント」、2020年12月28日。
- CFA Institute [2021] “Goodwill: Investor Perspectives”.
- EFRAG, ASBJ, OIC [2014], Discussion Paper, AP3: Possible Approach for Addressing the “Too Little, Too Late” Issue (ASBJ paper), Should Goodwill Still Not Be Amortized?, Accounting and Disclosure For Goodwill, July.
- EFRAG [2017] EFRAG Discussion Paper, “Goodwill impairment test: Can it be improved?”, June.
- FASB [2019] Invitation to Comment, Identifiable Intangible Assets and Subsequent Accounting for Goodwill.
- FASB [2022] FASB Board Meeting, TENTATIVE BOARD DECISIONS, June 15, 2022.
- IASB [2004] International Financial Reporting Standard No.3 Business Combinations.
- IASB [2006] International Financial Reporting Standard No.8 Operating Segments.
- IASB [2019] Goodwill and Impairment Project. Staff Paper prepared for IASB Meeting. IASB Agenda ref 18B, Reintroduction Amortization of Goodwill, June.
- IASB [2020] Discussion Paper, Business Combinations-Disclosures, Goodwill and Impairment.
- IASB [2021a] Goodwill and Impairment Project. Overview of the feedback on the discussion Paper, Staff Paper prepared for IASB Meeting. IASB Agenda Ref 18A, May.
- IASB [2021b] Goodwill and Impairment Project, Staff Paper prepared for IASB Meeting. IASB Agenda Ref 18, September.
- IASB [2022a] Goodwill and Impairment Project. IASB and joint IASB-FASB Update September 2022, September.
- IASB [2022b] Joint IASB-FASB education meeting, AP18A: Identifiable intangible assets and subsequent accounting for goodwill-Recent project developments.
- IASB [2022c] Joint IASB-FASB education meeting, AP18C: Disclosures about business combinations,

September.

IASB [2023a] In brief: Business Combinations-Disclosures, Goodwill and Impairment, January, p.4. In brief : 企業結合－開示, のれん及び減損, p.4。

IASB [2023b] AP18A: The management approach, February.

IOSCO [2021] Statement on Enhancing Collaboration between the IASB and the FASB on Accounting for goodwill, February.

Staff of the Accounting Standards Board of Japan, Staff of the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants [2020], Research Paper, Goodwill: Improvements to Subsequent Accounting and an Update of the Quantitative Study, March. 企業会計基準委員会スタッフ, 香港公認会計士協会スタッフ [2020] 「リサーチ・ペーパー「のれん：企業結合後の会計処理の改善及び定量調査の更新」。

企業会計審議会 [2013] 「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」の公表について, 金融庁, 2013 年 6 月 20 日。

企業会計審議会 [2023a] 企業会計審議会総会議事録, 金融庁, 2023 年 4 月 7 日。

企業会計審議会 [2023b] 事務局資料「国際会計基準への対応」, 金融庁, 2023 年 4 月 7 日。

株式会社セブン&ホールディングス [2022] 「有価証券報告書」第 17 期。

「「のれん償却」, 海外で復活するか 米国で議論停止」, 『日本経済新聞』（電子版）, 2022 年 8 月 24 日付記事。

川西安喜 [2020] 「のれんに関する FASB のラウンドテーブル会議」『季刊 会計基準』Vol.68, 3 月号, 35-41 頁。

「「のれん償却」巡る議論, 日本に飛び火」, 『日本経済新聞』（電子版）, 2023 年 4 月 17 日付記事。